

第 65 期

株 主 通 信

（平成29年9月1日から）
（平成30年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第65期（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻 津 仁 彦

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の政策内容や保護主義傾向への懸念、地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比4.4%増加の83億59百万円となりましたが、売上高は前事業年度比14.1%減少の69億54百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少及び工事利益率の低下などから、営業利益は前事業年度比33.1%減少の6億12百万円、経常利益も同じく32.9%減少の6億25百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比40.1%減少の3億84百万円の当期純利益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第66期数値目標

受注高	80億円
売上高	81億円
営業利益	6億20百万円
経常利益	6億20百万円
当期純利益	4億20百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を最優先する」ため、法令遵守と顧客の要求事項を満たし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われます。このような環境の中、当社は環境変化に左右されない強固な企業体質をつくり、安定した受注や収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しております。この課題に対し、次の諸施策に取り組んでまいります。

- ① 「リニューアル・メンテナンス」分野の提案・企画営業力を強化し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ② 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理を徹底し、コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ④ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑤ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑥ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑦ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。
- ⑧ 環境変化に左右されない強固な企業体質づくりのため、人材確保及び人材育成の強化に努めてまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成30年8月31日現在)	前事業年度 (平成29年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,125	5,413
現金預金	4,240	3,487
受取手形・完成工事未収入金	887	1,547
電子記録債権	93	99
未成工事支出金	120	91
前払費用	3	2
繰延税金資産	34	46
立替金	658	112
未収消費税等	96	—
その他	4	41
貸倒引当金	△ 13	△ 14
固定資産	2,838	2,819
有形固定資産	2,499	2,458
建物・構築物	255	264
その他	136	155
土地	1,868	1,855
建設仮勘定	239	183
無形固定資産	18	12
投資その他の資産	320	348
投資有価証券	301	332
出資金	7	7
破産更生債権等	71	0
長期前払費用	0	1
その他	25	31
貸倒引当金	△ 86	△ 24
資産合計	8,963	8,233

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

売上債権が6億65百万円減少したものの、現金預金が7億52百万円、立替金が5億46百万円それぞれ増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比13.1%、7億11百万円増加の61億25百万円（前事業年度末 54億13百万円）となりました。

固定資産

有形固定資産の減価償却による減少があるものの、太陽光発電事業用の土地購入及び設備費が69百万円、破産更生債権等が70百万円それぞれ増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比0.7%、19百万円増加の28億38百万円（前事業年度末 28億19百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成30年8月31日現在)	前事業年度 (平成29年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,974	3,945
支払手形・工事未払金	1,734	1,836
電子記録債務	596	—
短期借入金	680	930
1年内返済予定の長期借入金	189	106
1年内償還予定の社債	80	75
未払配当金	1	1
未払費用	24	19
未払法人税等	42	203
未払消費税等	18	155
未成工事受入金	497	347
預り金	8	137
受取収益	0	0
完成工事補償引当金	2	3
賞与引当金	82	103
役員賞与引当金	14	23
その他	0	1
固定負債	901	470
社債	190	180
長期借入金	622	202
繰延税金負債	—	6
退職給付引当金	87	79
長期預り保証金	1	1
その他	0	0
負債の合計	4,876	4,416
(純資産の部)		
株主資本	4,097	3,802
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	2,863	2,568
自己株式	△ 178	△ 178
評価・換算差額等	△ 10	14
その他有価証券評価差額金	△ 10	14
純資産の合計	4,087	3,816
負債純資産合計	8,963	8,233

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

短期の有利子負債が1億61百万円、税金費用の未払いが2億98百万円それぞれ減少したものの、仕入債務が4億94百万円、未成工事受入金が1億49百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比0.7%、28百万円増加の39億74百万円（前事業年度末 39億45百万円）となりました。

固定負債

主に太陽光発電事業資金の調達により、長期の有利子負債が4億19百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比91.7%、4億31百万円増加の9億1百万円（前事業年度末 4億70百万円）となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が2億95百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比7.1%、2億70百万円増加の40億87百万円（前事業年度末 38億16百万円）となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,954	8,093
完成工事高	6,911	8,054
その他の事業売上高	42	38
売上原価	5,874	6,695
完成工事原価	5,842	6,669
その他の事業売上原価	31	25
売上総利益	1,080	1,398
販売費及び一般管理費	468	482
営業利益	612	915
営業外収益	46	47
受取利息	0	2
有価証券利息	1	—
受取配当金	8	9
投資有価証券売却益	4	6
仕入割引	2	4
受取地代家賃	8	8
貸倒引当金戻入額	10	6
その他	9	9
営業外費用	33	30
支払利息	20	24
社債利息	0	0
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	2	—
その他	7	3
経常利益	625	932
特別利益	36	—
投資有価証券売却益	36	—
特別損失	75	—
有形固定資産売却損	0	—
減損損失	3	—
貸倒引当金繰入額	71	—
税引前当期純利益	586	932
法人税、住民税及び事業税	189	299
法人税等調整額	12	△ 8
当期純利益	384	641

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、一部大型工事の工期の遅れなどから、前事業年度比14.1%、11億38百万円減少の69億54百万円（前事業年度 80億93百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少及び工事利益率の低下などから、前事業年度比22.7%、3億18百万円減少の10億80百万円（前事業年度 13億98百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益が減少したことから、前事業年度比33.1%、3億3百万円減少の6億12百万円（前事業年度 9億15百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前事業年度比32.9%、3億6百万円減少の6億25百万円（前事業年度 9億32百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上したものの、経常利益が減少したことに加え、取引先の民事再生手続申立てに伴う貸倒引当金繰入額の計上により、前事業年度比40.1%、2億57百万円減少の3億84百万円（前事業年度 6億41百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	3	33	800	1,735	2,568
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				8		△ 98	△ 89
当 期 純 利 益						384	384
別 途 積 立 金 の 積 立					400	△ 400	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	8	400	△ 113	295
当 期 末 残 高	1,408	3	3	42	1,200	1,621	2,863

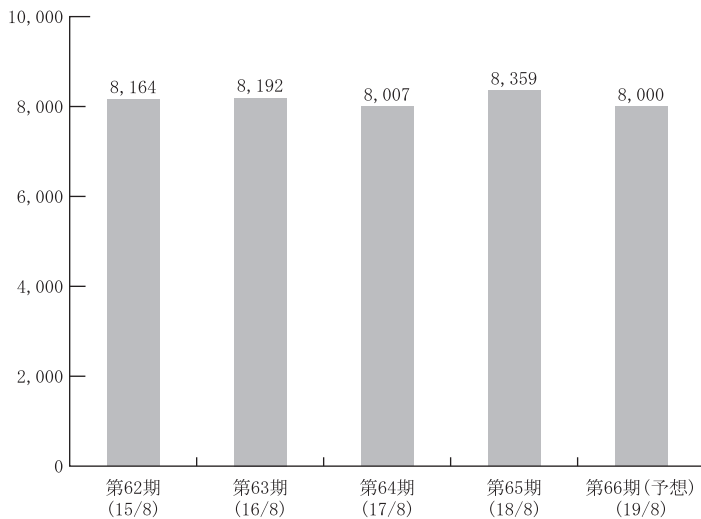
(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 178	3,802	14	14	3,816
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 89			△ 89
当 期 純 利 益		384			384
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 24	△ 24	△ 24
当 期 変 動 額 合 計	—	295	△ 24	△ 24	270
当 期 末 残 高	△ 178	4,097	△ 10	△ 10	4,087

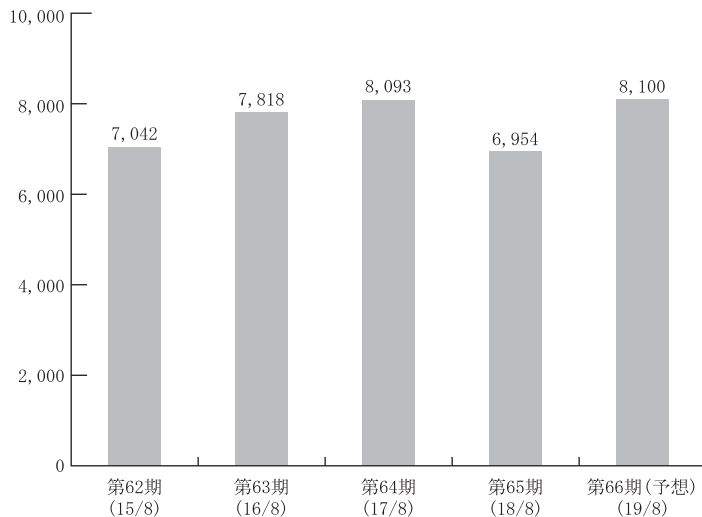
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

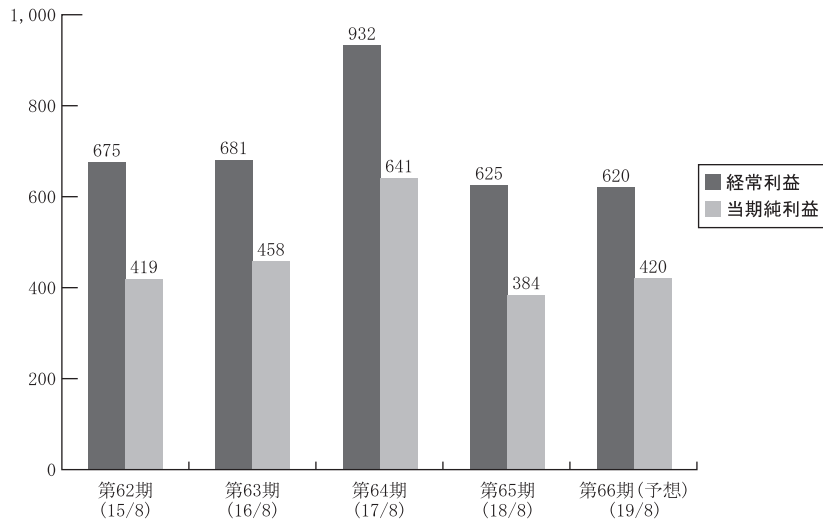
受 注 高 (単位：百万円)



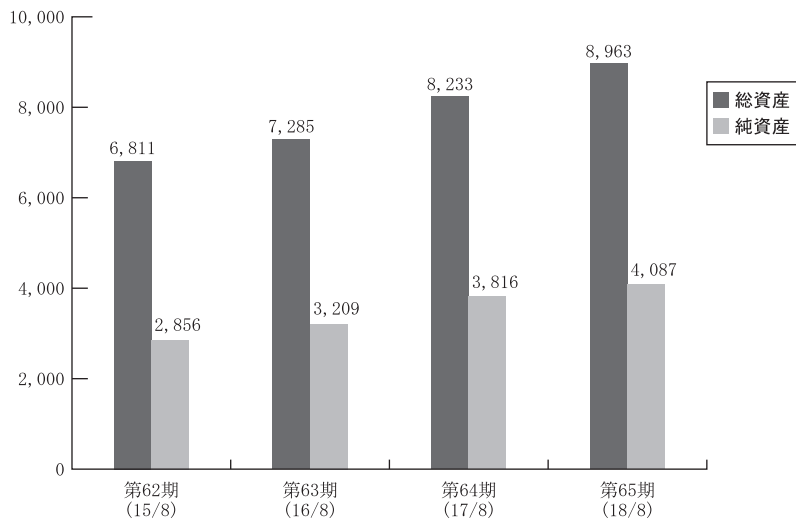
売 上 高 (単位：百万円)



經常利益・当期純利益 (單位：百万円)



總資產・純資產 (單位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成29年 9月 1日	至平成30年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,079	48.8
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,949	47.2
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	330	4.0
設 備 事 業 合 計	8,359	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成29年 9月 1日	至平成30年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,029	57.9
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,557	36.8
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	324	4.7
設 備 事 業 合 計	6,911	99.4
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	41	0.6
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	42	0.6
合 計	6,954	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	平成30年 8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,691	68.2
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,997	29.1
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	188	2.7
設 備 事 業 合 計	6,876	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成30年 8 月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1, 408, 600, 000円
従 業 員 数	123名
主要な事業内容	① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、 厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの 総合診断 (建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐 メンテナンスサービス ④ 太陽光発電、不動産の売買・賃貸
主要な営業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成30年11月21日現在)

代表取締役社長	荻 津 仁 彦
取締役社長	吉 田 孝 夫
取締役常務執行役員	植 田 俊 二
取締役上席執行役員	長 野 正 紀
取締役	大 森 健 雄
常勤監査役	根 本 幸 司
監査役	春 日 均
監査役	鈴 木 清 人
常務執行役員	関 茂
執行役員	岩 井 淳
執行役員	石 田 勝 久
執行役員	白 石 学
執行役員	平 塚 亨

(注) 取締役長野正紀氏は社外取締役、監査役根本幸司氏及び春日均氏は社外監査役であります。

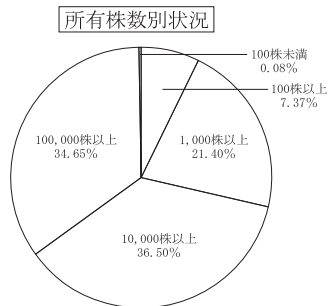
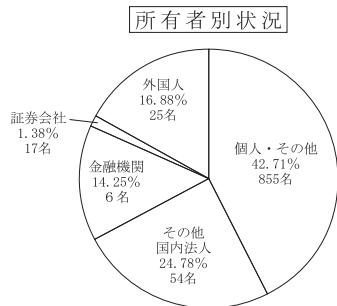
株式の状況 (平成30年8月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
 発行済株式の総数 2,200,000株
 株主数 957名
 大株主

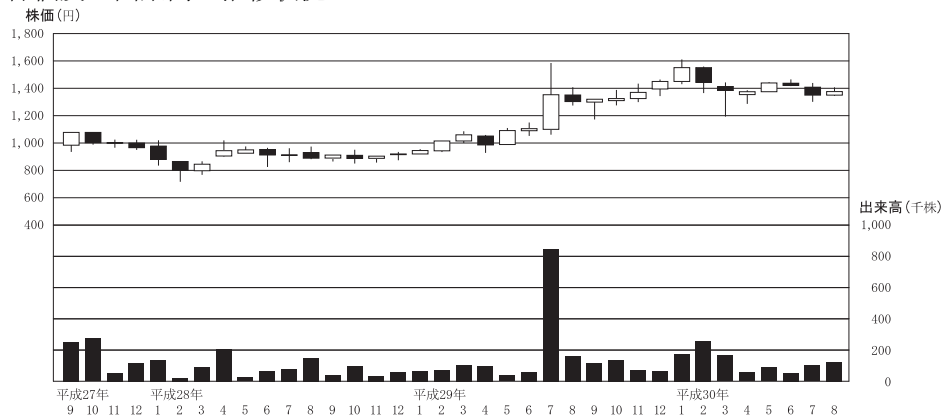
株主名	持株数	持株比率
水戸信用金庫	178,840株	9.02%
STATE STREET BANK AND TRUST	136,900	6.90
CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	123,000	6.20
株式会社光通信	105,700	5.33
HORIZON GROWTH FUND	96,000	4.84
株式会社常陽銀行	96,000	4.84
株式会社太平フィナンシャルサービス	96,000	4.84
暁飯島工業従業員持株会	75,600	3.81
アサガミ株式会社	71,000	3.58
新菱冷熱工業株式会社	70,000	3.53
暁飯島工業取引先持株会	52,780	2.66

- (注) 1. 当社は自己株式を217,770株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(217,770株)を控除して計算しております。
 3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
 株価及び出来高は、平成27年9月1日に株式分割が行われたと仮定して表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 〔お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.eazima.co.jp/)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

